



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 浩介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 庭山 隆夫 TEL(03)3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	116,419	16.1	52,250	17.5	56,314	23.2	32,803	25.7
19年3月期	100,283	44.1	44,455	88.6	45,716	90.3	26,086	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	167.90	-	39.6	50.0	44.9
19年3月期	133.45	-	44.2	52.6	44.3

(参考)持分法投資損益 20年3月期 3,991百万円 19年3月期 1,464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	120,360	94,878	78.8	485.33
19年3月期	104,902	70,736	67.4	361.64

(参考)自己資本 20年3月期 94,809百万円 19年3月期 70,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,378	△ 21,747	△ 10,627	21,772
19年3月期	31,768	△ 15,904	△ 4,765	28,770

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	20.00	27.00	5,276	20.2	8.9
20年3月期	24.00	26.00	50.00	9,768	29.8	11.8
21年3月期 (予想)	18.00	19.00	37.00		29.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,670	△ 21.1	20,352	△ 44.8	21,655	△ 44.3	13,229	△ 41.7	67.72
通 期	105,545	△ 9.3	37,577	△ 28.1	39,669	△ 29.6	24,323	△ 25.9	124.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 195,770,713株 19年3月期 195,770,713株
② 期末自己株式数 20年3月期 418,374株 19年3月期 353,711株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	114,354	16.3	52,020	17.7	52,502	17.7	29,352	16.9
19年3月期	98,302	45.9	44,179	90.1	44,589	93.7	25,110	65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	150.24	-
19年3月期	128.46	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	112,484		89,034		79.2	455.76	
19年3月期	100,326		68,559		68.3	350.84	

(参考)自己資本 20年3月期 89,034百万円 19年3月期 68,559百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	51,636	△ 21.4	20,246	△ 44.9	20,276	△ 45.2	11,910	△ 43.0	60.97
通 期	103,266	△ 9.7	37,265	△ 28.4	37,103	△ 29.3	21,937	△ 25.3	112.29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は中国を中心とした景気の拡大に伴い堅調な企業収益のもと、設備投資の増加、輸出の伸びが見られ、底堅く推移いたしました。しかし、後半のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速による円高等で企業収益が弱含みになるなど、停滞傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、本年度、順調にスタートしたものの、夏場以降LME ニッケル価格が下降局面に入ったことでのステンレス鋼価格の先安感により買い控えが生じ、在庫が増加したため、減産体制に入りました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、国内向けが若干の減少に止まったものの、輸出处が大幅な減少となり、全体として前年度比 18.7%の減少となりました。

一方、フェロニッケル販売価格の指標となる当社適用 LME ニッケル価格は、前年度比 46.1%の大幅な上昇となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 116,419 百万円、前年度比 16.1%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は 52,250 百万円、前年度比 17.5%の増益、経常利益は 56,314 百万円、前年度比 23.2%の増益、当期純利益は 32,803 百万円、前年度比 25.7%の増益と夫々大幅な増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	116,419	52,250	56,314	32,803
前連結会計年度	100,283	44,455	45,716	26,086
増減率 (%)	16.1	17.5	23.2	25.7

② セグメント別の状況

A. ニッケル事業

ニッケル事業部門の主需要先であるステンレス鋼業界は、本年度、順調にスタートしましたが、夏場以降LME ニッケル価格の下降の影響を受けたステンレス鋼価格の先安感による買い控え等により、在庫が増加いたしました。さらに国内では、建築基準法の改正による住宅着工数が減少したことによりステンレス鋼の在庫が増加いたしました。それらにより、ステンレス鋼メーカーは減産体制に入りました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、国内向けが若干の減少に止まったものの、輸出处が大幅な減少となり、全体として 31,558 トン、前年度比 18.7%の減少となりました。

一方、フェロニッケル販売価格の指標となる当社適用LME ニッケル価格は、ポンド当たり 14.1 ドル、前年度比 46.1%の大幅な上昇となりました。

その結果、当部門の売上高は 113,647 百万円、前年度比 15.8%の増収、営業利益は 52,467 百万円、前年度比 17.9%の増益となりました。

売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
113,647	98,175	15.8	52,467	44,510	17.9

B. その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高および営業利益が順調であったものの、廃棄物リサイクル事業等の受注数量不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は2,931百万円、前年度比26.7%の増収、営業損失は239百万円となりました。

売上高 (百万円)			営業損失 (百万円)		
当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率 (%)
2,931	2,314	26.7	239	82	—

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題が景気の不安定要因となり引き続き不透明な経済状況が続くものと思われまます。

当社グループの中核をなすニッケル事業は、販売価格の指標となるLMEニッケル価格が堅調に推移し、販売数量も回復基調に向うと思われまます。

当社グループの平成21年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成21年3月期予想	105,545	37,577	39,669	24,323
平成20年3月期実績	116,419	52,250	56,314	32,803
増減率 (%)	△9.3	△28.1	△29.6	△41.7

【参 考】

平成20年3月期実績および平成21年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

	販売数量(T/Y)			適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
20年3月期 実績	15,174	16,384	31,558	16.51	12.32	14.06	120.00	110.68	114.91
21年3月期 予想	17,250	19,900	37,150	13.74	11.84	12.71	100.67	99.74	100.17

(2) 財務状態に関する分析

キャッシュフロー状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益52,870百万円及び減価償却費2,676百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額23,277百万円及び売上債権の増減額2,881百万円等をそれぞれ加減算し、25,378百万円の収入で前連結会計年度と比べ6,390百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出 13,148 百万円及び定期預金の預入による支出 10,000 百万円等に、主な増加要因である定期預金の払戻による収入 2,000 百万円等をそれぞれ加減算し、21,747 百万円の支出で前連結会計年度と比べ 5,842 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金等を加えた 10,627 百万円の支出で前連結会計年度と比べ 5,861 百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、21,772 百万円と前連結会計年度と比べ 6,998 百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決 算 期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.5%	68.8%	67.4%	78.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.9%	192.8%	306.4%	157.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9 年	0.3 年	0.2 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.7	125.1	402.7	520.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等)／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤利払い及び法人税等については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払いと法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向 30% を目処に実施しております。

当期の剰余金の配当につきましては、年間配当金 1 株当たり 50 円 (中間 24 円、期末 26 円) とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資および資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき、年間配当金 1 株あたり 37 円 (中間 18 円、期末 19 円) を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益に影響する要因

A. 販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

B. 各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

C. 変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益の安定、収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、輸出金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

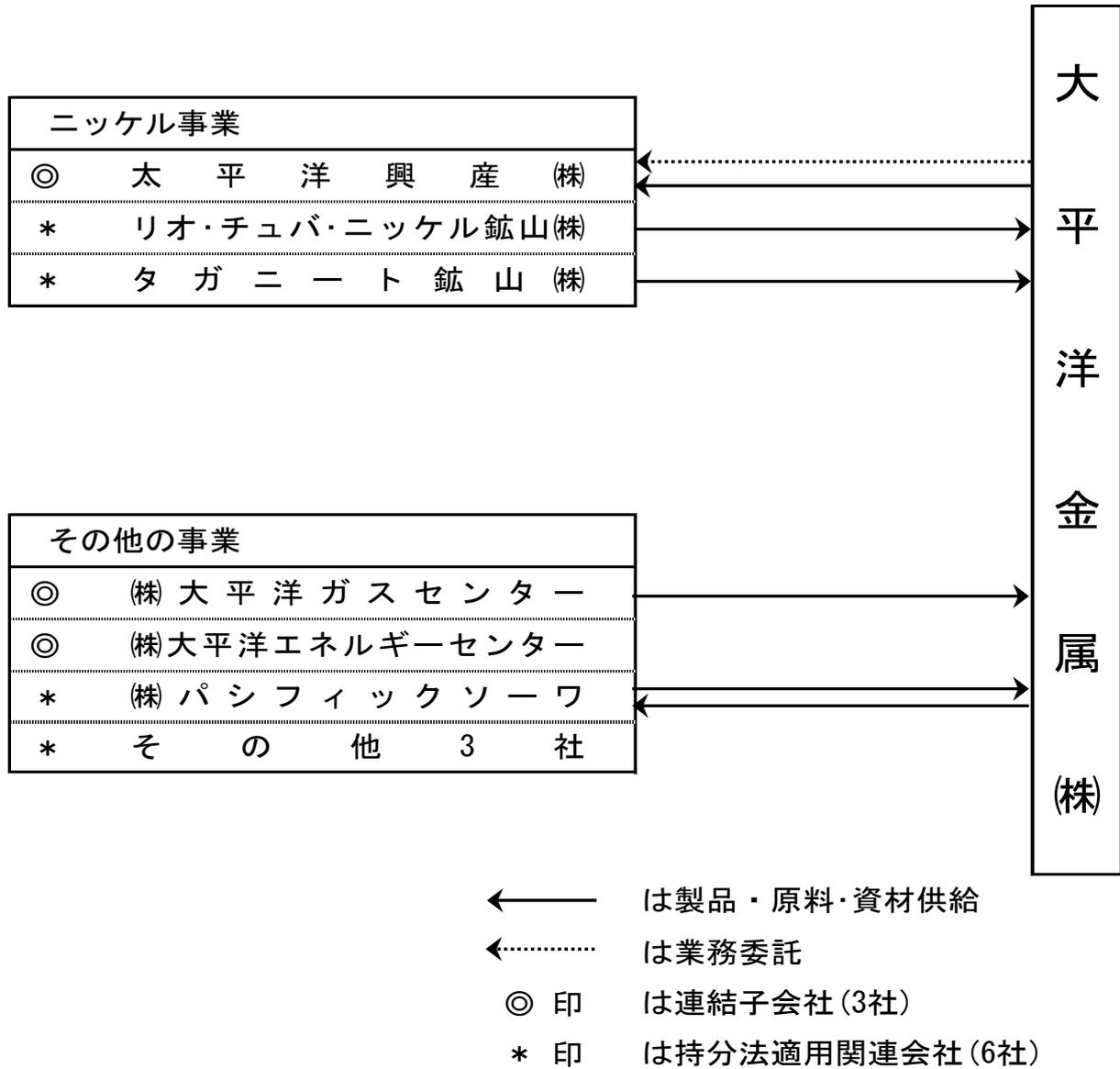
当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

② 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約を締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には、資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ①当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ②世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③コンプライアンスを推進する。
- ④公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方

株式投資の単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加の促進を図ること、株式市場における流動性を高めることに対する有効な施策の一つであると考えております。今後、株式市場の要請、当社株式の流動性推移等を勘案し、費用及び効果を十分に検討した上で必要があると認められる場合には、対応する所存でおります。

(3) 中長期的な経営戦略

- ①中期経営計画期間
平成19年4月～平成23年3月
- ②中期経営計画の内容と目標
 - (A)ニッケル資源調達の長期安定化
ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新および共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図る。
 - (B)大規模設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策
電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図る。
 - (C)東アジア地域における取引先との連携強化
中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大する。
 - (D)新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指す
製錬技術を活用した焼却灰・溶融飛灰処理等の環境事業の充実を図る。
 - (E)コンプライアンス、内部統制の充実
コンプライアンスの意識徹底の方法を検討し、実施する。
内部統制改善の具体的内容を検討し、特に財務に関する事項の実現を図る。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を見直し、平成22年度には生産量44,000トン(従来の10%増)の体制を整え、これにより安定的な収益力の確保を図ってまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化・コーポレートガバナンスの充実及び内部統制システムの構築を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、平成19年11月5日に発生しました電気炉事故に際しましては、投資家の皆様にご心配ならびにご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げますとともに事故原因を究明し、今後このような事故が発生しないよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増減
I 流動資産			
1 現金及び預金	30,770	36,772	6,001
2 受取手形及び売掛金	10,198	13,079	2,881
3 たな卸資産	9,690	10,938	1,248
4 繰延税金資産	1,489	1,286	△ 203
5 その他の他 貸倒引当金	333 △ 5	350 △ 5	16 △ 0
流動資産合計	52,476	62,421	9,944
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	7,361	7,107	△ 253
(2) 機械装置及び運搬具	16,585	19,323	2,738
(3) 土地	11,251	9,679	△ 1,572
(4) 建設仮勘定	113	5,813	5,700
(5) その他の他	179	214	34
有形固定資産合計	35,491	42,138	6,646
2 無形固定資産			
(1) のれん	147	122	△ 24
(2) その他の他	35	37	1
無形固定資産合計	183	160	△ 22
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	5,127	9,287	4,159
(2) 長期貸付金	492	486	△ 6
(3) 長期前払費用	820	757	△ 62
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	364	19	△ 344
(5) 長期性預金	10,000	5,000	△ 5,000
(6) 繰延税金資産	592	425	△ 167
(7) その他の他 貸倒引当金	139 △ 785	155 △ 490	16 294
投資その他の資産合計	16,752	15,641	△ 1,111
固定資産合計	52,426	57,939	5,512
資産合計	104,902	120,360	15,457

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増減
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		2,761	2,342	△ 419
2 短期借入金		1,943	1,940	△ 3
3 未払法人税等		14,561	10,775	△ 3,786
4 未払費用		1,723	1,420	△ 303
5 賞与引当金		673	597	△ 76
6 災害損失引当金		—	602	602
7 その他		6,427	4,462	△ 1,965
流動負債合計		28,092	22,139	△ 5,952
II 固定負債				
1 長期借入金		3,256	1,315	△ 1,940
2 退職給付引当金		799	49	△ 750
3 再評価に係る繰延税金負債		1,852	1,803	△ 49
4 その他		165	174	9
固定負債合計		6,074	3,342	△ 2,731
負債合計		34,166	25,482	△ 8,683
I 株主資本				
1 資本金		13,922	13,922	—
2 資本剰余金		3,483	3,483	0
3 利益剰余金		52,362	76,642	24,279
4 自己株式	△	192	313	△ 120
株主資本合計		69,575	93,734	24,158
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		686	482	△ 204
2 繰延ヘッジ損益	△	1	0	2
3 土地再評価差額金		492	419	△ 73
4 為替換算調整勘定	△	81	172	254
評価・換算差額等合計		1,095	1,075	△ 20
III 少数株主持分				
		65	69	3
純資産合計		70,736	94,878	24,141
負債及び純資産合計		104,902	120,360	15,457

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
I 売上高		100,283	116,419	16,136
II 売上原価		51,019	59,274	8,254
売上総利益		49,263	57,145	7,881
III 販売費及び一般管理費		4,808	4,894	86
1 販売費		3,094	2,879	△ 214
2 一般管理費		1,713	2,014	300
営業利益		44,455	52,250	7,795
IV 営業外収益		1,889	4,615	2,726
1 受取利息		25	118	92
2 受取配当金		31	31	0
3 不動産賃貸料		119	107	△ 11
4 持分法による投資利益		1,464	3,991	2,526
5 その他		247	366	119
V 営業外費用		627	551	△ 76
1 支払利息		107	91	△ 16
2 休止設備費		83	72	△ 11
3 貸与設備費		67	67	0
4 為替ヘッジ差額		189	—	△ 189
5 設備維持費用		—	153	153
6 その他		178	166	△ 12
経常利益		45,716	56,314	10,598
VI 特別利益		93	152	58
1 貸倒引当金戻入益		18	—	△ 18
2 投資有価証券売却益		0	—	△ 0
3 設備解体撤去屑売却益		69	151	81
4 その他		4	1	△ 3
VII 特別損失		2,662	3,596	933
1 固定資産除却損		332	453	121
2 投資有価証券売却損		82	—	△ 82
3 たな卸資産評価損		1,016	240	△ 776
4 環境事業操業停止損失		765	614	△ 151
5 設備更新等による解体撤去費		464	850	385
6 減損損失		—	525	525
7 災害事故損失		—	843	843
8 その他		0	69	68
税金等調整前当期純利益		43,147	52,870	9,723
法人税、住民税及び事業税		17,867	19,509	1,642
法人税等調整額	△	818	553	1,372
少数株主利益		11	3	△ 8
当期純利益		26,086	32,803	6,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,922	3,482	29,073	△ 87	46,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当※			△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当			△ 1,368		△ 1,368
役員賞与			△ 61		△ 61
当期純利益			26,086		26,086
自己株式の取得				△ 106	△ 106
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	23,288	△ 105	23,184
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	△ 192	69,575

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	662	—	492	△ 156	998	53	47,443
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当※							△ 1,368
剰余金の配当							△ 1,368
役員賞与							△ 61
当期純利益							26,086
自己株式の取得							△ 106
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	23	△ 1		74	96	11	108
連結会計年度中の変動額合計	23	△ 1	—	74	96	11	23,292
平成19年3月31日残高	686	△ 1	492	△ 81	1,095	65	70,736

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	13,922	3,483	52,362	△ 192	69,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 8,597		△ 8,597
当期純利益			32,803		32,803
自己株式の取得				△ 122	△ 122
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	24,279	△ 120	24,158
平成20年3月31日残高	13,922	3,483	76,642	△ 313	93,734

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	686	△ 1	492	△ 81	1,095	65	70,736
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 8,597
当期純利益							32,803
自己株式の取得							△ 122
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							73
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 204	2	△ 73	254	△ 20	3	△ 17
連結会計年度中の変動額合計	△ 204	2	△ 73	254	△ 20	3	24,141
平成20年3月31日残高	482	0	419	172	1,075	69	94,878

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	43,147	52,870
2 減価償却費等	2,081	2,676
3 のれん償却額	24	24
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)	△ 17	△ 293
5 受取利息及び受取配当金	△ 57	△ 150
6 持分法投資利益	△ 1,464	△ 3,991
7 支払利息	107	91
8 投資有価証券売却益	△ 0	—
9 有形固定資産除却損	332	453
10 減損損失	—	525
11 売上債権の増減額(△増加額)	△ 6,836	△ 2,881
12 たな卸資産の増減額(△増加額)	685	527
13 仕入債務の増減額(△減少額)	1,144	△ 419
14 未払消費税等の増減額(△減少額)	1,347	△ 853
15 退職給付引当金の増減額(△減少額)	30	△ 768
16 災害損失引当金の増減額(△減少額)	—	602
17 役員賞与の支払額	△ 61	—
18 その他	819	△ 112
小計	41,282	48,302
19 利息及び配当金の受取額	563	447
20 利息の支払額	△ 103	△ 93
21 法人税等の支払額	△ 9,973	△ 23,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,768	25,378
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出	—	△ 595
2 投資有価証券の売却による収入	66	—
3 有形固定資産の取得による支出	△ 6,426	△ 13,148
4 有形固定資産の売却による収入	2	0
5 無形固定資産の取得による支出	△ 24	△ 8
6 定期預金の払戻による収入	—	2,000
7 定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
8 貸付金の回収による収入	8	7
9 国庫補助金による収入	475	—
10 その他	△ 5	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,904	△ 21,747
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	△ 1,923	△ 1,943
2 配当金の支払額	△ 2,736	△ 8,561
3 その他	△ 104	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,765	△ 10,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 2
V 現金及び現金同等物の増加額	11,099	△ 6,998
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,671	28,770
VII 現金及び現金同等物の期末残高	28,770	21,772

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

(有)田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、その他の仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年	～	31年
機械装置及び運搬具	4年	～	15年
その他	2年	～	10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が278百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が304百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積もり計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

④ 災害損失引当金

当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めておりました「設備維持費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「設備維持費用」は53百万円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表についての注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 41,153百万円
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 7,324 百万円
- 3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293 百万円
- 4 下記資産について、長期借入金3,134百万円[2,915百万円](一年内に返済する長期借入金1,843百万円[1,625百万円]を含む)の担保に供しております。

建物及び構築物	6,270	[6,044]	百万円
機械装置及び運搬具	18,764	[18,764]	
土地	8,347	[7,863]	
その他	119	[119]	
有形固定資産 計	33,501	[32,790]	
受取手形及び売掛金	154		
その他の資産 計	154		
合計	33,656	[32,790]	

上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

- 5 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物及び構築物	38	百万円
機械装置及び運搬具	616	
計	654	

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約(契約期間平成17年3月~平成21年3月)を締結しております。

当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000	百万円
借入実行残高	—	
未実行残高	9,000	

連結損益計算書についての注記

- 1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	1,043 百万円
------	-----------

販売手数料	1,836
-------	-------

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	308 百万円
-------	---------

役員報酬	272
------	-----

退職給付費用	31
--------	----

賞与引当金繰入額	110
----------	-----

賃借料	92
-----	----

減価償却費	16
-------	----

租税公課	288
------	-----

手数料	375
-----	-----

- 2 当期製造原価に含まれる研究開発費 294百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	148 百万円
---------	---------

機械装置及び運搬具	303
-----------	-----

有形固定資産 その他	1
------------	---

計	453
---	-----

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
焼却灰処理事業	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産その他	
不動産事業	建物及び構築物	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記の物件のうち、焼却灰処理事業については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上いたしました。

また、不動産事業については、当該資産が翌連結会計年度において売却が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失113百万円として特別損失に計上いたしました。

その結果、減損損失の合計額を525百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物286百万円、機械装置及び運搬具234百万円、有形固定資産その他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

5 災害事故損失

当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を計上しております。

この内、災害損失引当金繰入額は、602百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,711	66,315	1,652	418,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,652株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,688	24.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,772	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△15,000	
現金及び現金同等物	21,772	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	42	35	7	有形固定資産 その他	40	30	10	無形固定資産 その他	32	25	7	合計	115	90	25	1年内	16 百万円	1年超	8	合計	25	支払リース料	18 百万円	減価償却費相当額	18	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	27	22	5	有形固定資産 その他	10	2	8	無形固定資産 その他	2	0	2	合計	41	25	15	1年内	6 百万円	1年超	9	合計	15	支払リース料	14 百万円	減価償却費相当額	14
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	42	35	7																																																										
有形固定資産 その他	40	30	10																																																										
無形固定資産 その他	32	25	7																																																										
合計	115	90	25																																																										
1年内	16 百万円																																																												
1年超	8																																																												
合計	25																																																												
支払リース料	18 百万円																																																												
減価償却費相当額	18																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	27	22	5																																																										
有形固定資産 その他	10	2	8																																																										
無形固定資産 その他	2	0	2																																																										
合計	41	25	15																																																										
1年内	6 百万円																																																												
1年超	9																																																												
合計	15																																																												
支払リース料	14 百万円																																																												
減価償却費相当額	14																																																												
<p>2 _____</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	1年内	10 百万円	1年超	7	合計	18																																																						
1年内	10 百万円																																																												
1年超	7																																																												
合計	18																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	488	1,517	1,029	488	1,218	730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	31	24	△6	31	21	△9
合 計	519	1,542	1,023	519	1,240	720

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落しかつその金額に重要性が認められる場合は、回復可能性がないものと見做し、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	0	—
売却益の合計額 (百万円)	0	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	222	723
合計	222	723

(注) 減損処理額は、前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、フェロニッケルの価格変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に製品価格スワップ取引及び為替予約取引についてそれぞれ繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 製品価格スワップ取引は、フェロニッケル販売価格がLME(ロンドン金属取引市場)相場の変動によるリスクを有しており、一定量のフェロニッケルに対し製品価格スワップ取引を行なうことにより、フェロニッケルの価格変動によるリスクを軽減しております。 また、為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したもとなっており、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。 なお、製品価格スワップ取引は、当連結会計年度において取引を終了しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引及び製品スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に為替予約取引について繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したもとなっており、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,305</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 799</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">150</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,305	百万円	ロ	年金資産	1,304		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,001		ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,005		ホ	未認識数理計算上の差異	196		ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 799		イ	勤務費用	150	百万円	ロ	利息費用	64		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の費用処理額	40		ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	380		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,370</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△ 49</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">154</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,370	百万円	ロ	年金資産	2,299		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,070		ニ	会計基準変更時差異の未処理額	879		ホ	未認識数理計算上の差異	159		ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 31		ト	前払年金費用	18		チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 49		イ	勤務費用	154	百万円	ロ	利息費用	64		ハ	期待運用収益	—		ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125		ホ	数理計算上の差異の費用処理額	38		ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383		イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	—%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	
イ	退職給付債務	△3,305	百万円																																																																																																																																																						
ロ	年金資産	1,304																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,001																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,005																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	196																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 799																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	150	百万円																																																																																																																																																						
ロ	利息費用	64																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	380																																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△3,370	百万円																																																																																																																																																						
ロ	年金資産	2,299																																																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,070																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	879																																																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	159																																																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 31																																																																																																																																																							
ト	前払年金費用	18																																																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 49																																																																																																																																																							
イ	勤務費用	154	百万円																																																																																																																																																						
ロ	利息費用	64																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	38																																																																																																																																																							
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383																																																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	—%																																																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																																							
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 1,047百万円</p> <p>たな卸資産評価損 717</p> <p>賞与引当金 266</p> <p>その他 166</p> <p>計 2,198</p> <p>評価性引当額 Δ709</p> <p>合計 1,489</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 451</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>退職給付引当金 302</p> <p>繰越欠損金 136</p> <p>その他 291</p> <p>計 1,604</p> <p>評価性引当額 Δ501</p> <p>合計 1,102</p> <p>繰延税金資産合計 2,591</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ413</p> <p>その他 Δ96</p> <p>繰延税金負債合計 Δ510</p> <p>繰延税金資産の純額 2,081</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 776百万円</p> <p>たな卸資産評価損 701</p> <p>賞与引当金 260</p> <p>その他 387</p> <p>計 2,126</p> <p>評価性引当額 Δ840</p> <p>合計 1,286</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 626</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>退職給付引当金 15</p> <p>繰越欠損金 136</p> <p>その他 114</p> <p>計 1,314</p> <p>評価性引当額 Δ398</p> <p>合計 915</p> <p>繰延税金資産合計 2,201</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ179</p> <p>その他 Δ311</p> <p>繰延税金負債合計 Δ490</p> <p>繰延税金資産の純額 1,711</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 Δ3.05</p> <p>その他 0.56</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.95</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,172	2,110	100,283	—	100,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	203	206	(206)	—
計	98,175	2,314	100,489	(206)	100,283
営業費用	53,665	2,396	56,061	(233)	55,828
営業利益又は営業損失(△)	44,510	△82	44,427	27	44,455
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,186	7,716	104,903	(0)	104,902
減価償却費	1,483	597	2,081	—	2,081
資本的支出	9,888	90	9,979	—	9,979

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が84百万円及びその他の事業が3百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が84百万円減少し、その他の事業の営業損失が3百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ニッケル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,644	2,774	116,419	—	116,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	157	160	(160)	—
計	113,647	2,931	116,579	(160)	116,419
営業費用	61,180	3,170	64,351	(182)	64,168
営業利益又は営業損失(△)	52,467	△239	52,228	21	52,250
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	111,772	8,913	120,686	(325)	120,360
減価償却費	2,250	425	2,676	—	2,676
減損損失	—	525	525	—	525
資本的支出	11,940	105	12,046	—	12,046

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が12百万円及びその他の事業が1百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が12百万円減少し、その他の事業の営業損失が1百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が273百万円及びその他の事業が4百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が273百万円減少し、その他の事業の営業損失が4百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	67,014	67,014
II 連結売上高(百万円)	—	100,283
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	66.8	66.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	67,877	67,877
II 連結売上高(百万円)	—	116,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.3	58.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	連結会計 年度末 残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	(株)パシフィック ソーワ	東京都 中央区	432	卸売業 等	(所有) 直接46.57	兼任 2名	当社製品 の販売及 び材料等 の調達	工事資材 の仕入	1,489	流動負債「その他」	1,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事資材の仕入れについては、一般的な市場価格並びに(株)パシフィックソーワから提示された希望価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、連結会計年度末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との間の取引に重要なものはありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 485円33銭

1株当たり当期純利益 167円90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 94,878 百万円

普通株式に係る純資産額 94,809 百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 69 百万円

普通株式の発行済株式数 195,770 千株

普通株式の自己株式数 418 千株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,352 千株

2 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 32,803 百万円

普通株主に帰属しない金額 — 百万円

普通株式に係る当期純利益 32,803 百万円

普通株式の期中平均株数 195,375 千株

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
ニッケル事業		108,972	15.5
その他の事業		2,930	26.0
合計		111,902	15.7

(注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。

2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕		
ニッケル事業		113,647	15.8
その他の事業		2,931	26.7
合計		116,579	16.0

(注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
三菱商事株式会社	71,256	70.9	86,685	74.4
ラサ商事株式会社	23,718	23.6	21,911	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増	減
I 流動資産				
1 現金及び預金	30,205	36,170		5,965
2 受取手形	20	15	△	4
3 売掛金	9,930	12,818		2,887
4 商品	650	2,140		1,490
5 製品	5,461	3,720	△	1,741
6 原材料	2,706	4,179		1,473
7 仕掛品	438	460		22
8 半成工事	0	0		—
9 貯蔵品	692	860		168
10 前渡金	—	115		115
11 前払費用	91	82	△	9
12 未収入金	215	34	△	181
13 繰延税金資産	1,480	1,271	△	208
14 その他	67	127		60
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△	0
流動資産合計	51,960	61,996		10,036
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	5,405	5,182	△	223
(2) 構築物	1,283	1,313		29
(3) 機械及び装置	14,818	17,799		2,980
(4) 車両運搬具	84	76	△	8
(5) 工具・器具・備品	168	198		30
(6) 土地	11,153	9,581	△	1,572
(7) 建設仮勘定	113	5,817		5,704
有形固定資産合計	33,027	39,968		6,941
2 無形固定資産				
(1) 借地権	3	3		—
(2) その他	32	34		1
無形固定資産合計	35	37		1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,764	1,963		198
(2) 関係会社株式	1,615	1,615		—
(3) 出資金	30	30		—
(4) 従業員長期貸付金	24	18	△	6
(5) 関係会社長期貸付金	1,180	1,240		60
(6) 長期前払費用	820	757	△	62
(7) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	345	0	△	344
(8) 繰延税金資産	550	587		37
(9) 長期性預金	10,000	5,000	△	5,000
(10) その他	107	123		16
貸倒引当金	△ 1,136	△ 857		279
投資その他の資産合計	15,302	10,480	△	4,822
固定資産合計	48,366	50,487		2,120
資産合計	100,326	112,484		12,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増	減
I 流動負債				
1 買掛金	2,586	2,251	△	334
2 一年以内返済の長期借入金	1,625	1,625		—
3 未払金	4,818	3,839	△	978
4 未払法人税等	14,517	10,717	△	3,799
5 未払消費税等	1,326	474	△	851
6 未払費用	1,746	1,420	△	325
7 預り金	82	93		10
8 賞与引当金	563	477	△	85
9 災害損失引当金	—	602		602
10 その他	132	10	△	121
流動負債合計	27,398	21,513	△	5,884
II 固定負債				
1 長期借入金	1,625	—	△	1,625
2 退職給付引当金	748	—	△	748
3 長期未払金	142	132	△	10
4 再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,803	△	49
固定負債合計	4,369	1,935	△	2,433
負債合計	31,767	23,449	△	8,318
I 株主資本				
1 資本金	13,922	13,922		—
2 資本剰余金	3,483	3,483		0
(1) 資本準備金	3,481	3,481		—
(2) その他資本剰余金	2	2		0
自己株式処分差益	2	2		0
3 利益剰余金	50,246	71,074		20,828
(1) 利益準備金	382	382		—
(2) その他利益剰余金	49,864	70,692		20,828
別途積立金	10,300	10,300		—
繰越利益剰余金	39,564	60,392		20,828
4 自己株式	△ 192	△ 313	△	120
株主資本合計	67,459	88,167		20,707
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	609	447	△	161
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	0		2
3 土地再評価差額金	492	419	△	73
評価・換算差額等合計	1,100	867	△	232
純資産合計	68,559	89,034		20,475
負債及び純資産合計	100,326	112,484		12,157

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増 減
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
I 売上高	98,302	114,354	16,052
II 売上原価	49,395	57,547	8,152
売上総利益	48,907	56,806	7,899
III 販売費及び一般管理費	4,727	4,786	58
営業利益	44,179	52,020	7,840
IV 営業外収益	989	1,007	17
1 受取利息	53	142	89
2 受取配当金	548	400	△ 147
3 不動産賃貸料	156	144	△ 12
4 その他	231	320	88
V 営業外費用	580	525	△ 54
1 支払利息	60	50	△ 10
2 休止設備費	83	72	△ 11
3 貸与設備費	67	67	0
4 為替ヘッジ差額	189	—	△ 189
5 設備維持費用	—	153	153
6 その他	178	181	2
経常利益	44,589	52,502	7,913
VI 特別利益	149	151	2
1 投資有価証券売却益	0	—	△ 0
2 関係会社株式売却益	41	—	△ 41
3 設備解体撤去屑売却益	69	151	81
4 貸倒引当金戻入益	33	—	△ 33
5 その他	3	0	△ 3
VII 特別損失	2,742	3,521	778
1 固定資産除却損	332	453	121
2 設備更新等による解体撤去費	464	850	385
3 たな卸資産評価損	1,178	234	△ 943
4 環境事業操業停止損失	765	614	△ 151
5 減損損失	—	525	525
6 災害事故損失	—	843	843
7 その他	0	—	△ 0
税引前当期純利益	41,996	49,133	7,136
法人税、住民税及び事業税	17,799	19,426	1,626
法人税等調整額	△ 913	354	1,267
当期純利益	25,110	29,352	4,242

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	△ 87	45,248
事業年度中の変動額										
剰余金の配当※							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
剰余金の配当							△ 1,368	△ 1,368		△ 1,368
役員賞与							△ 58	△ 58		△ 58
利益準備金の積立					221		△ 221	—		—
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
当期純利益							25,110	25,110		25,110
自己株式の取得									△ 106	△ 106
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	221	7,300	14,794	22,315	△ 105	22,210
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	△ 192	67,459

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成18年3月31日残高	597	—	492	1,089	46,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当※					△ 1,368
剰余金の配当					△ 1,368
役員賞与					△ 58
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,110
自己株式の取得					△ 106
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12	△ 1		10	10
事業年度中の変動額合計	12	△ 1	—	10	22,221
平成19年3月31日残高	609	△ 1	492	1,100	68,559

※ 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	△ 192	67,459
事業年度中の変動額										
当期純利益							△ 8,597	△ 8,597		△ 8,597
自己株式の取得							29,352	29,352		29,352
自己株式の処分			0	0					△ 122	△ 122
土地再評価差額金の取崩							73	73	1	73
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	20,828	20,828	△ 120	20,707
平成20年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	60,392	71,074	△ 313	88,167

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額 等合計	
平成19年3月31日残高	609	△ 1	492	1,100	68,559
事業年度中の変動額					
当期純利益					△ 8,597
自己株式の取得					29,352
自己株式の処分					△ 122
土地再評価差額金の取崩					73
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 161	2	△ 73	△ 232	△ 232
事業年度中の変動額合計	△ 161	2	△ 73	△ 232	20,475
平成20年3月31日残高	447	0	419	867	89,034

(4) 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、その他の仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当期において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776 百万円を土地からたな卸資産（販売用不動産）に振り替えております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年	～	31年
構築物	7年	～	15年
機械及び装置	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	7年
工具・器具・備品	2年	～	10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当期から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が277百万円、経常利益及び税引前当期純利益が303百万円それぞれ減少しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理する方法を採用しております。

当期において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

(4) 災害損失引当金

当期に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌期以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動

の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5)個別財務諸表に関する事項

貸借対照表に関する注記

- 1 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293 百万円

- 2 下記資産について、長期借入金1,625百万円[1,625百万円]（一年以内に返済する長期借入金1,625百万円[1,625百万円]を含む）の担保に供しております。

建物	4,702	[4,489]	百万円
構築物	1,281	[1,268]	
機械及び装置	17,665	[17,665]	
車両運搬具	58	[58]	
工具・器具・備品	119	[119]	
土地	8,347	[7,863]	
合計	32,175	[31,464]	

上記の〔 〕内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,509百万円に対する担保に供しております。

- 3 有形固定資産の減価償却累計額 38,291 百万円

- 4 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32	百万円
構築物	5	
機械及び装置	613	
車両運搬具	2	
計	654	

5 偶発債務

関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。
 なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,509百万円であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成17年3月～平成21年3月）を締結しております。

当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	9,000 百万円
借入実行残高	—
未実行残高	9,000

損益計算書に関する注記

1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。

受取配当金	369 百万円
-------	---------

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	1,150 百万円
販売手数料	1,839

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	247 百万円
役員報酬	251
退職給付費用	30
賞与引当金繰入額	45
賃借料	88
減価償却費	16
租税公課	287
手数料	373

3 当期製造原価に含まれる研究開発費 294 百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	126 百万円
構築物	21
機械及び装置	303
工具・器具・備品	1
計	453

5 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
焼却灰処理事業	建物	青森県八戸市
	構築物	
	機械及び装置	
	車両運搬具	
	工具・器具・備品	
不動産事業	建物	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記の物件のうち、焼却灰処理事業については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 412 百万円として特別損失に計上いたしました。

また、不動産事業については、当該資産が翌期において売却が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 113 百万円として特別損失に計上いたしました。

その結果、減損損失の合計額を 525 百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物 264 百万円、構築物 21 百万円、機械及び装置 231 百万円、車両運搬具 3 百万円、工具・器具・備品 4 百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

6 災害事故損失

当期に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌期以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を計上しております。

この内、災害損失引当金繰入額は、602 百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353,711	66,315	1,652	418,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,315 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,652 株

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32</td> <td>25</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	14	13	0	工具・器具・備品	40	30	10	無形固定資産	32	25	7	合計	88	69	18	1年内	12百万円	1年超	6	合計	18	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 ＜借主側＞ 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	10	2	8	無形固定資産 その他	2	0	2	合計	13	3	10	1年内	3百万円	1年超	7	合計	10	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	1年内	10百万円	1年超	7	合計	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	14	13	0																																																												
工具・器具・備品	40	30	10																																																												
無形固定資産	32	25	7																																																												
合計	88	69	18																																																												
1年内	12百万円																																																														
1年超	6																																																														
合計	18																																																														
支払リース料	13百万円																																																														
減価償却費相当額	13																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具・器具・備品	10	2	8																																																												
無形固定資産 その他	2	0	2																																																												
合計	13	3	10																																																												
1年内	3百万円																																																														
1年超	7																																																														
合計	10																																																														
支払リース料	10百万円																																																														
減価償却費相当額	10																																																														
1年内	10百万円																																																														
1年超	7																																																														
合計	18																																																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,030</td> </tr> </table>	未払事業税	1,047百万円	たな卸資産評価損	717	賞与引当金	227	その他	156	計	2,149	評価性引当額	△669	合計	1,480	投資有価証券評価損	422	減価償却費	333	退職給付引当金	302	その他	265	計	1,324	評価性引当額	△360	合計	964		2,444	その他有価証券評価差額金	△413	繰延税金負債合計	△413	繰延税金資産の純額	2,030	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,859</td> </tr> </table>	未払事業税	772百万円	たな卸資産評価損	701	賞与引当金	213	その他	386	計	2,074	評価性引当額	△803	合計	1,271	投資有価証券評価損	422	減価償却費	507	その他	93	計	1,023	評価性引当額	△256	合計	767		2,038	その他有価証券評価差額金	△179	繰延税金負債合計	△179	繰延税金資産の純額	1,859
未払事業税	1,047百万円																																																																						
たな卸資産評価損	717																																																																						
賞与引当金	227																																																																						
その他	156																																																																						
計	2,149																																																																						
評価性引当額	△669																																																																						
合計	1,480																																																																						
投資有価証券評価損	422																																																																						
減価償却費	333																																																																						
退職給付引当金	302																																																																						
その他	265																																																																						
計	1,324																																																																						
評価性引当額	△360																																																																						
合計	964																																																																						
	2,444																																																																						
その他有価証券評価差額金	△413																																																																						
繰延税金負債合計	△413																																																																						
繰延税金資産の純額	2,030																																																																						
未払事業税	772百万円																																																																						
たな卸資産評価損	701																																																																						
賞与引当金	213																																																																						
その他	386																																																																						
計	2,074																																																																						
評価性引当額	△803																																																																						
合計	1,271																																																																						
投資有価証券評価損	422																																																																						
減価償却費	507																																																																						
その他	93																																																																						
計	1,023																																																																						
評価性引当額	△256																																																																						
合計	767																																																																						
	2,038																																																																						
その他有価証券評価差額金	△179																																																																						
繰延税金負債合計	△179																																																																						
繰延税金資産の純額	1,859																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 455円76銭

1株当たり当期純利益 150円24銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部合計額 89,034 百万円

普通株式に係る純資産額 89,034 百万円

普通株式の発行済株式数 195,770 千株

普通株式の自己株式数 418 千株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,352 千株

2 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益 29,352 百万円

普通株主に帰属しない金額 — 百万円

普通株式に係る当期純利益 29,352 百万円

普通株式の期中平均株数 195,375 千株

6. その他

役員 の 異 動

当社は平成20年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補者

監査役（社外監査役） 渡邊 睦身

(2) 退任予定監査役

監査役（社外監査役） 有光 逸郎

なお、上記役員の変動は、平成20年6月27日（定時株主総会開催予定日）に予定しております。

以 上